

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）
【会社名】	エキサイト株式会社
【英訳名】	Excite Japan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今川 聖
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号 麻布グリーンテラス4階
【電話番号】	03(6450)2729
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 岩崎 達士
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号 麻布グリーンテラス4階
【電話番号】	03(6450)2729
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 岩崎 達士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	6,183,167	5,422,856	8,214,713
経常利益(千円)	166,837	74,674	336,996
四半期(当期)純利益(千円)	158,753	55,289	366,885
四半期包括利益又は包括利益(千円)	173,352	78,521	398,799
純資産額(千円)	5,366,142	5,576,068	5,591,589
総資産額(千円)	6,266,675	6,634,169	6,586,625
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.29	8.76	58.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	25.19	8.76	58.20
自己資本比率(%)	85.5	83.8	84.7

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り四半期純損失金額()(円)	4.37	6.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したPT EXCITE INDONESIAを、持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における売上高は、ブロードバンド事業における販売プランのシフトが引き続き進んだこと、音楽事業の一部を関連会社に移管したこと等により、前年同期比12.3%減の5,422百万円となりました。

堅調な広告販売及び新規会員獲得等によるブロードバンド関連の増益に加え、新規サービスも一部スタートしたことから、売上総利益は前年同期比0.8%増の2,835百万円となりました。しかし、サービスの改良及び開発に伴う人員採用、設備投資及び販売促進のための経費が増加し、営業利益は前年同期比19.2%減の128百万円となりました。

音楽関連事業会社が本格稼働を開始したこと、旅行関連事業会社が減益となったことにより、持分法投資損益が悪化し、四半期純利益は前年同期比65.2%減の55百万円となりました。

(広告・課金事業)

広告販売は前年同期並みの売上を確保できましたが、音楽事業の一部を移管した影響が大きく、売上高は前年同期比6.3%減の3,465百万円となりました。アドネットワークの活用等により広告関連収益の維持・拡大に努めると共に、年初から引き続き、海外事業の展開、国内新サービス開発のための投資を継続しております。具体的には人員の採用、システムへの投資及び集客促進に積極的に資金を投入しました。しかし、経費が先行する状態が続き、営業利益は前年同期比19.5%減の454百万円となりました。

(ブロードバンド事業)

回線使用料と当社プロバイダサービスのセット販売から、当社プロバイダサービスのみを販売するプランへのシフトが続く結果、売上高は前年同期比21.2%減の1,957百万円となりました。ただし、販売プランシフトによる減収は、同規模の原価の減少を伴うため、利益へのマイナスの影響は最小限に抑えられたことに加え、無線を利用した新規サービスの開発、料金プランの多様化及びプロモーション強化による新規会員増、コールセンター業務の内製化による経費削減効果もあり、営業利益は前年同期比53.9%増の226百万円となりました。

報告セグメントごとの売上高及び営業利益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
売上高:			
広告・課金事業	3,698	3,465	233
ブロードバンド事業	2,484	1,957	526
合計(四半期連結損益計算書計上額)	6,183	5,422	760
セグメント利益(営業利益):			
広告・課金事業	564	454	110
ブロードバンド事業	147	226	79
調整額(管理部門の費用等)	552	552	0
合計(四半期連結損益計算書計上額)	159	128	30

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、事務所家賃及び管理部門に係る費用です。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営の現状認識と見通し

これからも一層の発展が見込まれるインターネット業界において、既存の広告・課金事業、ブロードバンド事業共々、ユーザー視点に立った継続的なサービス品質向上活動による差別化戦略を推進しつつ、将来の成長基盤となる新規サービスの開発や事業領域を拡大させることが当社の目標であり課題となります。

新規サービス開発につきましては、既存のサービス基盤を最大限に活用しつつ、スマートフォン・タブレット等のモバイルインターネット端末向けサービスの拡充や、Facebook、Twitterの台頭に象徴されるソーシャルネットワークとの連携、融合を図るとともに、各々のサービスに最適なマネタイズ策を展開し、収益の極大化を目指します。

事業領域の拡大につきましては、インドネシアでのポイントプログラム事業や、フィリピンでのオフショア開発事業等、東南アジアを中心に海外展開を積極的に推進してまいります。

また、上記戦略実施に必要なエンジニア体制や情報セキュリティ体制、人材育成、内部統制等の経営管理体制も継続的に強化してまいります。

安定した財務体質を支えに収益構造の改革をより強力に進めるほか、成長機会への投資として資金を有効に活用する所存です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,800,000
計	18,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,310,600	6,310,600	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,310,600	6,310,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	6,310,600	-	3,237,979	-	1,888,710

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,309,300	63,093	同上
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	6,310,600	-	-
総株主の議決権	-	63,093	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エキサイト株式会社	東京都港区南麻布三丁目20番1号 麻布グリーンテラス4階	800	-	800	0.01
計	-	800	-	800	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,153,507	1,487,453
売掛金	1,521,929	1,260,954
商品	5,176	99
貯蔵品	128	778
関係会社預け金	3,111,982	2,414,939
繰延税金資産	39,530	39,530
その他	60,480	75,593
貸倒引当金	6,631	2,153
流動資産合計	5,886,103	5,277,195
固定資産		
有形固定資産	99,619	139,195
無形固定資産	118,317	172,439
投資その他の資産		
投資有価証券	411,825	965,691
その他	126,808	141,233
貸倒引当金	56,048	61,584
投資その他の資産合計	482,585	1,045,340
固定資産合計	700,522	1,356,974
資産合計	6,586,625	6,634,169
負債の部		
流動負債		
買掛金	450,748	402,727
リース債務	932	954
未払法人税等	10,743	22,471
賞与引当金	96,069	83,080
その他	413,289	516,180
流動負債合計	971,784	1,025,414
固定負債		
リース債務	797	78
繰延税金負債	22,454	32,608
固定負債合計	23,251	32,686
負債合計	995,036	1,058,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237,682	3,237,979
資本剰余金	1,888,413	1,888,710
利益剰余金	413,652	374,349
自己株式	4,830	4,872
株主資本合計	5,534,919	5,496,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,548	58,885
為替換算調整勘定	6,020	6,740
その他の包括利益累計額合計	46,568	65,625
少数株主持分	10,101	14,275
純資産合計	5,591,589	5,576,068

負債純資産合計

6,586,625

6,634,169

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	6,183,167	5,422,856
売上原価	3,369,860	2,587,211
売上総利益	2,813,306	2,835,645
販売費及び一般管理費	2,653,794	2,706,794
営業利益	159,512	128,850
営業外収益		
受取利息	4,230	4,329
受取配当金	4,833	5,920
その他	1,150	706
営業外収益合計	10,214	10,957
営業外費用		
支払利息	272	29
持分法による投資損失	1,960	59,989
為替差損	-	3,209
その他	655	1,904
営業外費用合計	2,888	65,133
経常利益	166,837	74,674
特別利益		
固定資産売却益	-	9,240
新株予約権戻入益	3,706	-
その他	-	1,501
特別利益合計	3,706	10,741
特別損失		
固定資産除却損	-	9,393
特別損失合計	-	9,393
税金等調整前四半期純利益	170,544	76,022
法人税、住民税及び事業税	7,086	16,636
法人税等合計	7,086	16,636
少数株主損益調整前四半期純利益	163,457	59,386
少数株主利益	4,704	4,097
四半期純利益	158,753	55,289

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	163,457	59,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,329	18,337
為替換算調整勘定	3,565	797
その他の包括利益合計	9,894	19,134
四半期包括利益	173,352	78,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,303	74,346
少数株主に係る四半期包括利益	5,049	4,174

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したPT EXCITE INDONESIAを、持分法適用の範囲に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	58,933千円	89,786千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年6月26日開催の第15期定時株主総会の決議により、資本準備金を1,635,269千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えました。また、利益準備金8,604千円及びその他資本剰余金1,770,151千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填を行いました。この結果、資本剰余金が1,770,151千円減少し、利益剰余金が1,770,151千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,593	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,698,832	2,484,334	6,183,167	-	6,183,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,698,832	2,484,334	6,183,167	-	6,183,167
セグメント利益	564,633	147,472	712,105	552,593	159,512

(注)1.セグメント利益の調整額 552,593千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 552,593千円
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,465,398	1,957,457	5,422,856	-	5,422,856
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,465,398	1,957,457	5,422,856	-	5,422,856
セグメント利益	454,596	226,911	681,507	552,657	128,850

(注)1.セグメント利益の調整額 552,657千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 552,657千円
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円29銭	8円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	158,753	55,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	158,753	55,289
普通株式の期中平均株式数(株)	6,276,614	6,308,791
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円19銭	8円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	25,495	839
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

エキサイト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金野 広義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエキサイト株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エキサイト株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。